



2022年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社アイドマ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 三浦陽平  
(コード番号：7373 東証グロース)  
問合せ先 取締役 経営管理本部長 阿部光良  
(TEL. 03-5985-8290)

## 株式会社 Gotoschool との資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、2022年12月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 Gotoschool（本社：東京都渋谷区、以下、GTS 社）が実施する第三者割当増資の引き受けを通じた資本・業務提携（以下、「本提携」といいます。）することを決定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本提携の目的・内容等

##### （本提携の目的）

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

現在は、クラウドワーカーを活用した営業支援サービス、業務支援サービスをメインサービスとして提供し、同時に営業 DX ツールの開発、業務 DX ツールの開発、クラウドワーカー活用求人サイト運営等をしております。

一方、当社の今後の成長戦略として、現在展開している事業領域の拡大のみならず、企業および潜在的な働き手の双方が抱える課題解決につながる事業領域への進出についても適宜検討しており、既存サービスの導入企業様に、メリットとシナジーのある事業提案を実施し、アップセル・クロスセルを図り、当社グループ全体の収益を最大化することを企図して M&A 戦略を推進しております。

GTS 社は、「あきらめを、チャレンジに」を経営理念として掲げ、多様性が認められパーソナリティが共生できる社会を実現し各人が個性を遺憾無く発揮できる環境をつくりあげることが目的に、現在は放課後等デイサービス、児童発達支援施設を中心に運営しています。GTS 社が運営する放課後等デイサービス、児童発達支援施設は、原始反射に着目した国内では先駆けとなる理論を活用し、発達障がい原始反射理論の権威である本間医師の監修により運動能力から学習能力やメンタルの形成などを目的とした独自の運動療育プログラムを提供しております。既に関西・首都圏エリアで8校、来春までに13校の展開を予定しており、今後さらに出店を加速していく予定です。

GTS 社は、発達障がい者の行き場・輝き場が限定されていることを大きな課題として捉え、発育発達過程のみならず、就労までをトータルサポートのためにサービス提供を行っていくため、わが国において重要な課題である潜在労働力の活用の取り組みを後押しするサービスであると認識しており、当社の既存の事業領域に加えて、GTS 社と相互に連携しサービスを提供することで、働き手の可能性を広げ、人材不足に悩む中小企業にとっても広範なソリューション提供が可能となるため本提携に至りました。

##### （本提携の内容）

当社が運営しているママワークス及びリモートワークコンサルティングのクラウドメンバーズ等のノウハウを活用して、GTS 社の就労支援事業の発展をサポートします。さらに様々な就労支援プログラムを共同で開発すること等を通じて、多くの企業と働き手をつなぐワークインフラカンパニーの実現を加速して参ります。

さらに、当社の強みである①テクノロジー、②クラウドワーカー活用及び③膨大な蓄積データ（独自ノウハウ）の提供を通じて、GTS 社の企業価値向上に貢献し、当社グループ全体の企業価値を高めて参ります。

## 2. GTS 社の概要

(1) 名 称	株式会社 Gotoschool	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区渋谷 2-14-13	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 松本 哲	
(4) 主 な 事 業 内 容	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の運営 発達障がい児向けの集団及びパーソナルトレーニング教室の運営 就労支援事業所の運営 事業所向け予約サービス、アプリケーション提供	
(5) 資 本 金	79,460 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2020 年 10 月 16 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 「大株主及び持株比率」及び「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、当該会社の意向により非開示とさせていただきます。

## 3. 資本提携の内容

(1) 取得前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 第三者割当増資引受による取得株式数	B 種優先株式 17 株 (議決権の数：17 個)
(3) 取得後の所有株式数	17 株 (議決権の数：17 個) (出資先からの要請で当社議決権比率、持分比率は非公表といたしますが、当社議決権比率、持分比率は軽微です)
(4) 取 得 価 額	相手先の意向により非開示とさせていただきますが、金額は僅少です。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 12 月 14 日
(2) 契 約 締 結 日	2022 年 12 月 15 日 (予定)
(3) 株式譲渡及び第三者割当増資実行日	2022 年 12 月 29 日 (予定)

## 5. 今後の見通し

本件による当社グループの 2023 年 8 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 10 月 14 日公表分) 及び前期連結実績

単位：百万円	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023 年 8 月期)	9,180	2,030	2,030	1,250
前期連結実績 (2022 年 8 月期)	6,193	1,639	1,607	1,038